

2019年度（2020年3月期） 第1四半期決算について

2019年8月7日
大阪市高速電気軌道株式会社



2019年度 第1四半期決算概要

- (1) 連結損益計算書P.2
- (2) 事業別の状況P.3
- (3) 連結貸借対照表P.4

鉄道事業の運輸成績P.5

2019年度 通期予想についてP.6

本資料の一部は公認会計士又は監査法人の監査対象外の情報を含みます。
また、本資料に掲載されている情報のうち、通期予想は現在入手可能な情報から得られた当社の判断に基づいています。
従って、実際の業績はこれらと異なる結果になる場合がありますことをご了承ください。

2019年度 第1四半期決算概要

(1) 連結損益計算書

(単位：億円)

	2019年度 1Q実績	2018年度 1Q実績	増減	増減率
営業収益	470	469	+1	+0.2%
営業利益	85	144	△59	△40.8%
営業外収益	4	3	+1	+30.1%
営業外費用	2	2	△1	△27.1%
経常利益	88	145	△57	△39.4%
特別利益	14	0	+14	—
特別損失	13	0	+13	—
親会社株主に帰属する 四半期純利益	58	93	△35	△37.8%

・鉄道事業については、民営化による一時的な不動産取得税(約45億円)や固定資産税(約12億円)などの税負担に加え、BRT運行費用などにより、前年同期と比べて減益となりました。
御堂筋線への新型車両の導入、駅トイレの継続的なリニューアル、駅防犯カメラの増設など、設備の強化と利便性向上に取り組みましたが、これらの関連費用については、誘客活動やコスト削減で吸収しました。

2019年度 第1四半期決算概要

(2) 事業別の状況（営業収益及び営業利益）

（単位：億円）

		2019年度 1Q実績	2018年度 1Q実績	増減	増減率
営業収益合計		470	469	+1	+0.2%
営業利益合計		85	144	△59	△40.8%
鉄道事業	営業収益	406	402	+4	+1.1%
	営業利益	68	123	△55	△44.6%
バス事業	営業収益	34	33	+1	+2.3%
	営業利益	6	7	△1	△16.3%
広告事業	営業収益	11	12	△1	△8.4%
	営業利益	2	3	△0	△14.5%
リテール事業	営業収益	31	31	△0	△0.9%
	営業利益	7	8	△1	△10.4%
都市開発事業	営業収益	4	4	△0	△3.4%
	営業利益	1	3	△1	△54.2%
その他	営業収益	△16	△13	△3	—
	営業利益	0	0	△0	△0.2%

鉄道・バス事業：海外旅行代理店への営業活動などによるインバウンド利用客増加や誘客キャンペーン(イベントタイアップ、情報誌発行)を実施し、運輸収入が増加したことなどにより増収
 ※鉄道事業については、民営化に伴う不動産取得税や固定資産税などの税負担により減益
 広告事業：デジタルサイネージ等デジタル媒体商品化への取り組みを行うも、紙媒体の出稿減などにより減収
 リテール事業：新店舗・駅構内利便施設増設を進めるも、ホワイトティうめだ2期リニューアルによる一時的影響で前年並み
 都市開発事業：保有アセット活用の推進や既存不動産の入居率向上を進めるも前年並み

- 1) 事業別の状況に記載の各事業別の営業収益、営業利益は、内部取引消去の配分を行っていません
- 2) 鉄道事業には、コーポレートを含む
- 3) 鉄道事業-広告事業・リテール事業間の施設賃借料収入・費用を含む
- 4) その他は、グループ内受託事業および内部取引

2019年度 第1四半期決算概要

(3) 連結貸借対照表

(単位：億円)

	2019年度 1Q末	2018年度末	増減	増減要因
資産	9,994	10,075	△81	
流動資産	732	700	+32	現金及び預金の増 +275 未収消費税等の減 △208 未収金の減 △33
固定資産	9,262	9,375	△113	建物及び構築物の減 △74 投資有価証券の減 △61 繰延税金資産の増 +19
負債	4,823	4,841	△18	
流動負債	1,958	1,289	+669	コマーシャル・ペーパーの増 +800 未払法人税等の減 △166
固定負債	2,865	3,552	△687	長期借入金の減 △700
純資産	5,171	5,234	△63	利益剰余金の減 △23 親会社株主に帰属する四半期純利益 +58 支払配当 △81 その他有価証券評価差額金の減 △43

鉄道事業の運輸成績

(単位：億円、千人)

		2019年度 1Q実績	2018年度 1Q実績	増減	増減率
運輸収入	定期	95	95	△0	△0.4%
	定期外	296	292	+4	+1.4%
	合計	391	387	+4	+1.0%
輸送人員	定期	79,281	79,419	△138	△0.2%
	定期外	159,194	158,174	+1,020	+0.6%
	合計	238,475	237,593	+882	+0.4%

- ・定期については、J R おおさか東線全線開通の影響などにより、微減収となりました。
- ・定期外については、G20大阪サミット開催の影響があったものの、海外の博覧会出展や旅行代理店への営業活動などに取り組んだ結果、インバウンド利用客が増加しました。また、各種キャンペーンやイベントとのタイアップを実施するなどにより、増収となりました。

2019年度 通期予想について

※ 通期予想については、前回発表時から変更はありません。

(単位：億円)

	2019年度 通期予想	2018年度 通期実績	差異	比率
営業収益	1,876	1,862	+14	+0.8%
営業利益	353	473	△119	△25.3%
経常利益	355	444	△88	△20.0%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	256	340	△83	△24.5%

2019年度の取組

(1) 営業収益

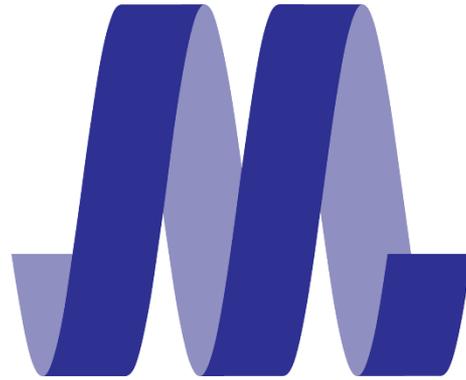
鉄道事業において、プロモーション施策を強化し、外国人観光客のさらなる誘客を図ります。

新規バス事業として、中距離・空港・観光の運行サービス拡充を図ります。

地下空間の保有資産の徹底活用による収益拡大を図ります。

(2) 営業利益

民営化に伴う固定資産税など(約94億円)の負担やBRT運行費用のほか、構築物の剥落対策やレール交換などの安全性向上やサービス改善の追加施策、新規事業の検討経費といった戦略的経費を織り込むことにより、減益となる見込みですが、全社的な経営コストの削減や、新規事業の早期収益化を図ります。



**Osaka Metro
Group**